

四半期報告書

(第115期第1四半期)

自 2014年4月1日

至 2014年6月30日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15

2 役員の状況	15
---------	----

第4 経理の状況 16

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	17
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	19
要約四半期連結損益計算書	19
要約四半期連結包括利益計算書	20
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	21
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他	63
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 64

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月12日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。)
【電話番号】	044 (777) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 中安 啓文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 (汐留シティセンター)
【電話番号】	03 (6252) 2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 中安 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益	(百万円)	999,233	1,068,671	4,762,445
営業利益	(百万円)	△10,724	7,299	147,275
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	△6,238	10,438	161,103
四半期(当期)利益	(百万円)	△7,911	6,126	122,010
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	△9,151	6,890	113,215
四半期(当期)包括利益	(百万円)	45,116	24,093	175,559
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	40,041	24,379	161,531
資本合計	(百万円)	568,556	711,987	697,951
資産合計	(百万円)	2,913,938	3,048,207	3,105,937
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	△4.42	3.33	54.71
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	△4.44	3.33	54.71
親会社の所有者に帰属する持分合計	(百万円)	447,627	582,528	566,515
親会社所有者帰属持分比率	(%)	15.4	19.1	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,264	29,545	176,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△18,028	△49,317	△128,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	89,447	94,866	△46,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	387,233	375,032	301,162

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。
3. 当連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。上記指標はIFRSにより作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(ユビキタスソリューション)

富士通モバイルフォンプロダクツ㈱は、2014年4月1日に富士通周辺機㈱と合併し、解散しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2014年6月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループの連結財務諸表は、当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

以下の文中において、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を当第1四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1)経営成績の分析

①事業環境

当第1四半期における世界経済は、緩やかな回復基調が継続しています。欧州ではドイツを中心に緩やかに持ち直したものの足元では改善ペースが鈍化しています。米国では年始めの寒波による影響の反動により一時的な高い伸びが見られたものの、今後は緩やかな景気拡大が見込まれます。また、新興国では成長ペースの足踏みが見られました。

国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスク等があるものの、政府による経済・金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかに回復しつつあります。なお、ICT

(Information and Communication Technology) 投資は、これまでの企業収益の改善等を背景に、緩やかな増加傾向が続いています。

<要約四半期連結損益計算書>

(単位：億円)

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	
				増減率 (%)
売上収益	9,992	10,686	694	6.9
売上総利益 (売上総利益率)	2,598 (26.0%)	2,809 (26.3%)	210 (0.3%)	8.1
販売費及び一般管理費	△2,730	△2,744	△13	0.5
その他の損益	24	8	△16	△66.4
営業利益 (営業利益率)	△107 (△1.1%)	72 (0.7%)	180 (1.8%)	-
金融損益等	44	31	△13	△30.0
税引前四半期利益	△62	104	166	-
法人所得税費用	△16	△43	△26	157.7
四半期利益	△79	61	140	-
非支配持分	12	△7	△20	-
親会社所有者帰属 四半期利益	△91	68	160	-

(注) その他の損益には、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）における特別損益や、営業外損益（金融損益及び持分法による投資損益を除く）などが含まれております。

1. 連結損益計算書

(単位：億円)

		2013年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
連 結	売上収益	9,992	11,523	12,007	14,101	47,624
	営業利益	△107	411	362	806	1,472
	当期利益	△91	238	438	547	1,132

(注) 当期利益は親会社所有者帰属分です。

<売上収益及び営業利益の主要セグメント別内訳>

(単位：億円)

テクノロジーソリューション	売上収益	6,775	7,853	7,863	9,937	32,430
	営業利益	143	604	511	1,070	2,330
サービス	売上収益	5,549	6,316	6,498	7,907	26,272
	営業利益	166	408	431	731	1,738
システムプラットフォーム	売上収益	1,225	1,537	1,364	2,029	6,157
	営業利益	△22	196	80	338	592
ユビキタスソリューション	売上収益	2,159	2,627	3,212	3,254	11,254
	営業利益	△170	△115	△53	71	△268
デバイスソリューション	売上収益	1,453	1,590	1,460	1,497	6,002
	営業利益	71	128	31	△116	115

〔ご参考〕日本基準

(単位：億円)

連 結	売上高	9,992	11,523	12,007	14,101	47,624
	営業利益	△228	336	261	1,055	1,425
	当期純利益	△219	123	120	462	486

2. 連結財政状態計算書

(単位：億円)

	2013年度末	
	I F R S	〔ご参考〕日本基準
資 産	31,059	30,795
負 債	24,079	23,770
資 本／純 資 産	6,979	7,024
うち、利益剰余金	△543	3,135
うち、その他の資本の構成要素	631	△3,010

(注) 日本基準のその他の資本の構成要素は、その他の包括利益累計額を表示しております。

[当社グループの連結財務諸表における日本基準と I F R S の主な差異影響]

1. 連結損益計算書

(1) 売上収益に差異影響はありません。

(2) 年金費用について、I F R S では数理差異償却費が無くなる一方で、期待運用収益率と割引率を統一することなどにより勤務費用及び利息費用が増加します。

(3) のれんについて、I F R S では定期償却を行いません。

(4) I F R S には特別損益区分がありませんので、日本基準における特別損益や、営業外損益（金融損益及び持分法による投資損益を除く）などを営業利益に含めて表示します。

(5) 日本基準において特別損益に計上された為替換算調整勘定取崩損などについては I F R S 固有の調整があります。為替換算調整勘定取崩損については I F R S 初度適用における免除規定により、I F R S 移行日（2013年4月1日）において為替換算調整勘定をゼロとみなすことから移行日前に発生した損失を認識しません。

2. 連結財政状態計算書

資本の内訳表示を変更いたします。退職給付の積立不足による資本減少影響は、日本基準ではその他の包括利益累計額に表示していましたが、I F R S ではその他の資本の構成要素に認識した上で、利益剰余金に振り替えています。また、I F R S 移行日における為替換算調整勘定は利益剰余金に振り替えています。

詳細につきましては「第4経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 11. 初度適用」を参照して下さい。

②売上収益

売上収益は1兆686億円と、前年同期比6.9%の増収になりました。国内は8.1%の増収です。パソコンや携帯電話が増収となったほか、システムインテグレーションは公共、金融向けなどを中心に伸長しました。海外は5.3%の増収ですが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。LSIや電子部品が減収となりましたが、北米向けオーディオ・ナビゲーション機器や、欧州向けパソコンが増収となりました。

米ドルの平均レートは102円（前年同期比3円の円安）、ユーロは140円（前年同期比11円の円安）、英ポンドは172円（前年同期比20円の円安）となり、為替影響により売上収益が前年同期比で約250億円増加しております。海外売上比率は40.9%と、国内の携帯電話やパソコンの売上増により前年同期比0.7ポイント低下しました。

（ご参考）海外売上収益

（単位：億円）

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
海外売上収益	4,154	4,376	221
連結売上収益	9,992	10,686	694
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合	41.6%	40.9%	△0.7%

③売上原価、販売費及び一般管理費、その他の損益及び営業利益

売上原価は7,877億円になりました。売上総利益は2,809億円と、前年同期比210億円の増益になりました。売上総利益率は26.3%と、携帯電話の採算改善などにより前年同期比0.3ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は2,744億円と、ほぼ前年同期並みとなりました。その他の損益は8億円と、前年同期比16億円の減益になりました。前年同期において、欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウトに伴う一時的な利益計上があったことなどによります。

営業利益は72億円と、前年同期比180億円の改善となりました。増収効果に加え、携帯電話事業などで前年度に実施した構造改革の効果によります。

④税引前四半期利益

税引前四半期利益は営業利益に持分法による投資利益などを加え104億円となりました。

⑤親会社所有者帰属四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益は68億円と、前年同期比160億円の改善となりました。

⑥セグメント情報

・セグメント別の売上収益及び営業利益の状況

当第1四半期のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供しています。情報システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上収益は7,080億円と、前年同期比4.5%の増収になりました。国内は3.2%の増収です。システムインテグレーションは、前年度に引き続き金融、公共分野を中心とした顧客の投資拡大により、増収となりました。インフラサービスは、堅調に推移しました。サーバ関連は、ほぼ前年同期並みに推移しました。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、通信キャリアの投資がLTEサービスエリアの拡大に伴い高い水準にあったことにより増収となりました。海外は6.4%の増収になりましたが、為替影響を除くと1%の減収です。英国では緩やかな景気回復を背景とした企業の投資回復の影響で前年同期を上回ったものの、欧州大陸ではハード関連の需要が一時的に停滞したことにより、インフラサービス全体では減収となりました。なお、豪州や北米でのデータセンタービジネスは堅調に推移しています。北米向け光伝送システムは通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資が端境期に入った影響があったものの、欧州大陸の緩やかな景気回復を背景にPCサーバの売上収益は増加しました。

営業利益は114億円と、前年同期比29億円の減益になりました。国内では、システムインテグレーションやネットワークプロダクトの増収効果がサーバ関連の先行開発投資を吸収し増益となりました。海外では、インフラサービスの減収影響に加え、前年同期に欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウトに伴う一時的な利益計上があったことにより減益になりました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上収益は2,689億円と、前年同期比24.5%の増収になりました。国内は24.6%の増収です。パソコンは個人向け、法人向けともにOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により販売台数が増加したほか、需要増を背景に販売価格も安定的に推移し増収となりました。携帯電話は、らくらくシリーズなどの好調な販売に加え、新機種の発売も寄与し増収となりました。海外は24.4%の増収になり、為替影響を除いても19%の増収です。パソコンが欧州向けで売上増となったほか、モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は87億円と、前年同期比257億円の改善となりました。国内では、携帯電話が増収効果に加え、前年度に実施した構造改革による効果や、品質安定化に伴う対策費用の減少、コストダウンなどにより大幅に改善しました。パソコンは、増収効果を受けたほか、価格の安定化などにより採算性が改善しました。海外では、パソコンが増収効果に加え、米ドルに対してユーロ高が進んだことにより欧州拠点でのドル建ての部材調達コストが低減しました。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上収益は1,352億円と、前年同期比7%の減収になりました。国内はLSI、電子部品ともにほぼ前年同期並みでした。海外は13.7%の減収です。LSIは、マイコン・アナログ事業の譲渡に伴う影響により欧州向けを中心に売上減となったほか、アジア向けを中心にスマートフォン関連が減収になりました。電子部品は、米州向け半導体パッケージが減収となりました。

営業利益は33億円と、前年同期比38億円の減益になりました。

LSIは、早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果はありましたが、減収影響により減益となりました。電子部品は通信半導体会社清算に伴い開発費負担が軽減したものの、減収影響に加え、価格競争激化の影響を受け減益となりました。

当社グループは、2013年2月に発表しました「半導体事業の再編と方針」に基づき様々な検討をすすめてまいりました。

i システムLSI事業の統合新会社設立について

システムLSI事業をパナソニック株式会社と統合し、株式会社日本政策投資銀行の出資を得て、ファブレス形態で親会社から独立した新会社を設立することについて、2014年7月に正式契約を締結いたしました。当社、パナソニック株式会社、株式会社日本政策投資銀行の新会社に対する議決権比率はそれぞれ40%、20%、40%となります。

新会社は各国における競争法等の必要な手続きの完了等を前提に2014年度第4四半期の営業開始を予定しており、数年後の新規株式公開(IPO)を目指します。

ii 会津若松ファウンドリ新会社の設立とオン・セミコンダクターとの戦略的パートナーシップについて

基盤系工場については、岩手工場を株式会社デンソーに譲渡、三重200mmラインを富士通セミコンダクターテクノロジーに集約し、生産能力の適正化を進めてまいりましたが、今回、2014年度第3四半期にファウンドリ新会社を会津若松市に設立することを決定いたしました。新会社としては、(イ)本社機能を有する統括会社、(ロ)アナログ製品などのファウンドリ事業を行う150mm工場会社、および(ハ)マイコン、アナログ、特殊プロセスなどのファウンドリ事業を行う200mm工場会社の3社を設立いたします。

また、2014年7月に締結したオン・セミコンダクターとの戦略的パートナーシップに基づき、オン・セミコンダクターが200mm工場会社に10%の資本参加をいたします。

iii 三重ファウンドリ新会社の設立について

三重300mm製造ラインについては、2014年度第3四半期にファウンドリ新会社として分社し、独立した企業として顧客への安定供給とファウンドリ事業の拡大を図ることを決定いたしました。新会社の継続的な成長を目的に、今後、外部パートナーとの提携を計画しております。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

営業利益は27億円の損失と、前年同期比12億円の悪化となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期末の資産合計は3兆482億円と、前年度末から577億円減少しました。流動資産は1兆7,331億円と前年度末から519億円減少しました。売上債権は前年度末に集中した売上収益に係る売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,885億円減少しました。棚卸資産は3,586億円と、今後の売上収益に対応するため、サービスビジネスを中心に前年度末から284億円増加しました。非流動資産は1兆3,150億円と前年度末から57億円減少しました。

負債合計は2兆3,362億円と、前年度末から717億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、その他の債務が賞与の支給などにより減少しました。一方、有利子負債は6,686億円と、前年度末から1,084億円増加しました。当年度末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当するため普通社債700億円を発行したことなどによりです。これによりD/Eレシオは1.15倍と前年度末より0.16ポイント増加しましたが、ネットD/Eレシオは0.50倍とほぼ前年度末と同じ水準になりました。

資本合計は7,119億円と、前年度末から140億円増加しました。期末配当金の支払いによる減少影響はありましたが、四半期利益の計上や確定給付制度の積立状況が改善したことによりです。

〔ご参考〕確定給付負債（資産）の純額の再測定影響額 (単位：億円)

	2013年度末	2014年度 第1四半期末	前年度末比
合計（税効果前）	△4,551	△4,342	208
国内	△2,880	△2,671	209
海外	△1,670	△1,670	△0
資本）利益剰余金（税効果後）	△3,664	△3,526	138

(注)確定給付制度債務及び制度資産は四半期ごとに再測定しております。

再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上で、その他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

<要約四半期連結財政状態計算書>

(単位：億円)

	2013年度末	2014年度 第1四半期末	前年度末比	(ご参考) 2013年度 第1四半期末
資産				
流動資産	17,851	17,331	△519	16,152
非流動資産	13,207	13,150	△57	12,986
資産合計	31,059	30,482	△577	29,139
負債				
流動負債	14,834	13,775	△1,059	14,467
非流動負債	9,245	9,586	341	8,985
負債合計	24,079	23,362	△717	23,453
資本				
親会社の所有者に帰属する 持分合計	5,665	5,825	160	4,476
利益剰余金	△543	△419	124	△1,656
その他の資本の構成要素	631	668	36	529
非支配持分	1,314	1,294	△19	1,209
資本合計	6,979	7,119	140	5,685
負債及び資本合計	31,059	30,482	△577	29,139
現金及び現金同等物	3,011	3,750	738	3,872
有利子負債	5,602	6,686	1,084	6,759
ネット有利子負債	2,590	2,936	345	2,886

(注) 有利子負債 : 社債、借入金及びリース債務(流動負債) + 社債、借入金及びリース債務(非流動負債)
 ネット有利子負債 : 有利子負債 - 現金及び現金同等物

(ご参考) 財務指標

	2013年度末	2014年度 第1四半期末	前年度末比	(ご参考) 2013年度 第1四半期末
D/Eレシオ	0.99倍	1.15倍	0.16倍	1.51倍
ネットD/Eレシオ	0.46倍	0.50倍	0.04倍	0.64倍
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率)	18.2%	19.1%	0.9%	15.4%

(注) D/Eレシオ : 有利子負債 ÷ 親会社の所有者に帰属する持分
 ネットD/Eレシオ : (有利子負債 - 現金及び現金同等物) ÷ 親会社の所有者に帰属する持分
 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは295億円のプラスとなりました。前年同期からは82億円の収入増となりました。増収効果のほか、構造改革効果などによる携帯電話の採算改善により、税引前四半期利益が改善したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは493億円のマイナスとなりました。データセンター関連や電子部品用製造設備を中心に有形固定資産及び無形資産の取得で365億円支出しました。前年同期には資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上していたことなどにより前年同期からは312億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは197億円のマイナスと、前年同期からは230億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは948億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、当年度末までに償還期日が到来する社債の償還資金等に充当するため普通社債700億円を発行しました。前年同期からは54億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,750億円と、前年度末からは738億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第1四半期末の手許流動性は5,727億円で、現金及び現金同等物を3,750億円、コミットメントライン未使用枠を1,977億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	212	295	82
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△493	△312
I+II フリー・キャッシュ・フロー	32	△197	△230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	894	948	54
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,872	3,750	△122

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」および「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどに関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTがどのようにビジネスと社会のイノベーションに貢献するかについての当社グループの考え方を「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。その中で、セグメントの区分を超えてヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ（*1）の実現に向けた「ヒューマン・エンパワーメント」「クリエイティブ・インテリジェンス」「コネクテッド・インフラストラクチャー」の3つのアプローチを提唱しています。当社グループでは、これらの3つのアプローチに加え、それらを支えるコア技術となる「共通な基盤」の発展に向けて研究開発を推進しています。

（*1）人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、安心安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、社会が持続的に成長していく世界。

Fujitsu Technology and Service Visionにおけるイノベーション創出のための3つのアプローチ

①ヒューマン・エンパワーメント

人をエンパワーして、イノベーションを実現します。具体的には、お客様のイノベーションを富士通のエンジニアが実現する「インテグレーションによる価値創造」、モバイルで人をエンパワーする「モビリティとエンパワーメント」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

②クリエイティブ・インテリジェンス

多様な情報分析を通じて新たな知識を創造するとともに、高まるリスクに対してセキュリティを確保します。具体的には、膨大で多様な情報（ビッグデータ）から新たな価値を見いだす「情報からの新たな価値」、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの基礎となる情報の信頼性を確保する「セキュリティと事業継続」という2つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

今後のIoT（*2）時代に、モノや社会インフラを含めてつなげ、柔軟かつ機動的に変化に対応できるICT環境を提供していきます。具体的には、クラウドであらゆるものをつなげる「オンデマンド・エブリシング」、自律・自動化されたコンピューティング環境を築く「統合されたコンピューティング」、データセンター、広域ネットワーク、デバイスを環境変化に対応して最適化する「ネットワーク・ワイドな最適化」という3つのコンセプトに基づいてテクノロジーとサービスを提供します。

（*2）Internet of Things。パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

なお、上記の各アクションアイテム等に関する、当第1四半期連結会計期間における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第1四半期における当社グループの研究開発費の総額は512億円です。

①ヒューマン・エンパワーメント

- ・患者を見守るためにカメラ画像から病床の患者の動きを認識する技術を開発

医療や介護をする人の支援に向けて、人の頭部の位置をカメラ画像で認識し「起床」「離床」「寝返り」などの患者の大まかな動きを把握する技術を開発しました。圧力方式マットセンサーなどの従来技術では誤検知が課題でしたが、本技術では高い精度で動きを認識できます。これにより病院や介護施設、在宅サービスへ適用することで看護負荷の軽減を目指します。

- ・学校や店舗などその場での端末・機器間の情報交換サービスを迅速に構築できる基盤技術を開発

人が集まった場所で端末や機器をつなげて、画面共有や協働作業を行う情報交換サービスを迅速に構築できる基盤技術を開発しました。これにより端末や機器につないで活用するアプリケーションの開発工数を従来の1/10に低減することが可能です。学校のグループ学習、来店されたお客さまへ商品PRをその場で配布するなどのサービスを素早く構築し提供できます。

②クリエイティブ・インテリジェンス

- ・マルウェアによるサイバー攻撃を高速検知する技術を開発

社会のICTの安心安全を支えるセキュリティ技術として、企業や個人を狙った標的型攻撃に対して、悪意のあるプログラムであるマルウェアを高速検知する技術を開発しました。活動初期の特徴的な通信パターンをリアルタイムに解析することで、ファイアウォールやアンチウイルスソフトウェアでは検知困難なマルウェアを、情報漏えい前に検出することが可能になります。

- ・住民の移動ニーズと事業者の利益向上を両立するオンデマンド交通運行技術を開発

自家用車に頼らず暮らせる地域交通サービスの実現を目指し、新しいオンデマンド交通運行技術を米MIT (Massachusetts Institute of Technology) と共同で開発しました。「料金」「待ち時間」「乗車時間」などを考慮した利用者の満足度を高めつつ、事業者の利益を最大化する動的運行モード割当て（貸切、乗合、固定路線）による配車サービスを提供できるようになります。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

- ・40Gbps通信データの蓄積および高速検索技術を業界で初めてソフトウェアで実現

従来、専用のハードウェアでのみ可能であった40Gbpsの高速通信データの蓄積と高速検索を、業界で初めてソフトウェアで実現しました。これにより通信障害時の関連パケットの検索など、ネットワーク上で発生した事象を把握する技術を低コストで導入することが可能になります。ネットワークの品質向上やデータセンターの運用安定化への活用が期待されます。

- ・障害に強い広域SDNを実現するクラスタ型分散コントローラー技術を開発

ネットワークの構築・変更を柔軟にできるSDN (Software Defined Networking) を、スイッチ台数が1,000台規模の広域ネットワークに導入しようとする、スイッチを制御するコントローラーの能力を超える急激な負荷変動や故障が課題となります。コントローラーをクラスタ化し、故障や処理能力不足に対して他のコントローラーが自動で役割を担うことができるクラスタ型分散コントローラー技術を開発しました。これにより、ネットワークサービスを止めることなくコントローラー障害を復旧し安定した運用が可能になります。

④共通な基盤

- ・CPU間通信向け56Gbps受信回路を世界で初めて開発

次世代サーバやスーパーコンピュータの高性能化にはCPUの処理性能の向上と共にCPU間のデータ転送の高速化が必要です。信号の歪み補正回路の高速化により、従来の2倍となる毎秒56ギガビットでデータを受信する回路を、世界で初めて開発しました。2016年度の実用化を目指し、普及が広がるクラウドサービスを支えるサーバの性能向上へ貢献していきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 895,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 197,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,055,146,000	2,055,146	—
単元未満株式	普通株式 13,780,213	—	—
発行済株式総数	2,070,018,213	—	—
総株主の議決権	—	2,055,146	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株（議決権の数37個）含まれております。

②【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	895,000	—	895,000	0.04
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	85,000	103,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2番地	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	—	18,000	18,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	17,000	17,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
計	—	972,000	120,000	1,092,000	0.05

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）を「前年度」、IFRSへの移行日（2013年4月1日）を「移行日」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第1四半期末 (2014年 6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		286,602	301,162	375,032
売上債権		883,905	980,247	791,670
その他の債権		70,906	105,427	104,568
棚卸資産		323,092	330,202	358,626
その他の流動資産		77,520	68,121	103,302
流動資産合計		1,642,025	1,785,159	1,733,198
非流動資産				
有形固定資産		622,181	622,480	618,438
のれん		32,607	37,533	38,811
無形資産		157,749	158,854	159,646
持分法で会計処理されている投資		33,716	37,271	38,392
その他の投資		152,724	166,931	172,752
繰延税金資産		204,547	183,401	173,582
その他の非流動資産		103,634	114,308	113,388
非流動資産合計		1,307,158	1,320,778	1,315,009
資産合計		2,949,183	3,105,937	3,048,207

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第1四半期末 (2014年 6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務		566,757	641,211	525,899
その他の債務		385,894	396,375	336,031
社債、借入金及びリース債務		304,095	142,608	192,842
未払法人所得税		23,316	20,263	5,955
引当金		132,426	111,196	100,306
その他の流動負債		182,584	171,807	216,519
流動負債合計		1,595,072	1,483,460	1,377,552
非流動負債				
社債、借入金及びリース債務	8	271,582	417,635	475,855
退職給付に係る負債		474,367	412,632	389,226
引当金		43,657	45,058	44,307
繰延税金負債		5,784	6,544	6,778
その他の非流動負債		31,122	42,657	42,502
非流動負債合計		826,512	924,526	958,668
負債合計		2,421,584	2,407,986	2,336,220
資本				
資本金		324,625	324,625	324,625
資本剰余金		236,509	233,510	233,442
自己株式		△340	△422	△444
利益剰余金		△195,876	△54,341	△41,923
その他の資本の構成要素	6	43,055	63,143	66,828
親会社の所有者に帰属する持分合計		407,973	566,515	582,528
非支配持分		119,626	131,436	129,459
資本合計		527,599	697,951	711,987
負債及び資本合計		2,949,183	3,105,937	3,048,207

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)	当第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)
売上収益	5	999,233	1,068,671
売上原価		△739,372	△787,761
売上総利益		259,861	280,910
販売費及び一般管理費		△273,076	△274,449
その他の損益		2,491	838
営業利益	5	△10,724	7,299
金融収益	9	5,141	3,305
金融費用	9	△1,796	△2,221
持分法による投資利益		1,141	2,055
税引前四半期利益		△6,238	10,438
法人所得税費用		△1,673	△4,312
四半期利益		△7,911	6,126
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		△9,151	6,890
非支配持分		1,240	△764
合計		△7,911	6,126
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		△4.42	3.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		△4.44	3.33

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)	当第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)
四半期利益		△7,911	6,126
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		41,936	14,743
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,670	△65
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2	△21
売却可能金融資産		7,234	4,258
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1,185	△948
		11,091	3,224
税引後その他の包括利益		53,027	17,967
四半期包括利益		45,116	24,093
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		40,041	24,379
非支配持分		5,075	△286
合計		45,116	24,093

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
前第1四半期首 (2013年 4月 1日)		324,625	236,509	△340	△195,876	43,055	407,973	119,626	527,599
四半期利益	6				△9,151		△9,151	1,240	△7,911
その他の包括利益						49,192	49,192	3,835	53,027
四半期包括利益		—	—	—	△9,151	49,192	40,041	5,075	45,116
自己株式の取得				△14			△14		△14
剰余金の配当							—	△1,528	△1,528
利益剰余金への振替					39,359	△39,359	—		—
非支配持分の取得及 び売却による増減額			△475				△475	△239	△714
子会社の取得及び売 却による増減額							—	△1,878	△1,878
その他						102	102	△127	△25
前第1四半期末 (2013年 6月30日)		324,625	236,034	△354	△165,668	52,990	447,627	120,929	568,556

(単位：百万円)

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
当第1四半期首 (2014年 4月 1日)		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
四半期利益	6				6,890		6,890	△764	6,126
その他の包括利益						17,489	17,489	478	17,967
四半期包括利益		—	—	—	6,890	17,489	24,379	△286	24,093
自己株式の取得				△22			△22		△22
剰余金の配当	7				△8,276		△8,276	△1,832	△10,108
利益剰余金への振替					13,804	△13,804	—		—
その他			△68				△68	141	73
当第1四半期末 (2014年 6月30日)		324,625	233,442	△444	△41,923	66,828	582,528	129,459	711,987

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)	当第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		△6,238	10,438
減価償却費、償却費及び減損損失		42,294	42,747
引当金の増減額 (△は減少)		△10,710	△11,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△5,222	886
受取利息及び受取配当金		△2,473	△2,325
支払利息		1,599	1,541
持分法による投資損益 (△は益)		△1,141	△2,055
売上債権の増減額 (△は増加)		186,342	183,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△48,589	△29,485
仕入債務の増減額 (△は減少)		△84,703	△110,598
その他		△29,297	△37,600
小計		41,862	45,694
利息の受取額		443	413
配当金の受取額		2,653	2,242
利息の支払額		△1,683	△1,626
法人所得税の支払額		△22,011	△17,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,264	29,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△35,603	△36,549
売却可能金融資産の売却による収入		7,440	1,143
その他		10,135	△13,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,028	△49,317

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期 (自 2013年 4月 1日 至 2013年 6月30日)	当第1四半期 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		△17,995	42,275
長期借入金及び社債の発行による収入	8	140,042	70,027
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△25,703	△3,708
リース債務の支払額		△4,266	△3,819
親会社の所有者への配当金の支払額	7	—	△8,276
その他		△2,631	△1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,447	94,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		92,683	75,094
現金及び現金同等物の期首残高		284,548	301,162
現金及び現金同等物の為替変動による影響		10,002	△1,224
現金及び現金同等物の四半期末残高		387,233	375,032

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分より構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社は当連結会計年度にIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。なお、当連結会計年度の年次の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。

当要約四半期連結財務諸表は2014年8月12日に当社代表取締役社長 山本正巳及び最高財務責任者（CFO）塚野英博によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定されています。
- ・退職給付に係る負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除して認識されております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用している会計方針は以下の通りであり、表示されている全ての連結会計期間について継続的に適用しております。

(1) 連結の基礎

a. 企業結合

企業結合は、支配が当社グループに移転した日である取得日において、取得法を用いて会計処理しております。当社グループは、被取得企業に対するパワー及び被取得企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被取得企業のリターンに影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有している場合に、被取得企業を支配していると判断しております。支配の評価において、当社グループは現在行使可能な潜在的議決権を考慮しております。

当社グループは取得日時点においてのれんを以下の合計により測定しております。

- ・移転された対価
- ・被取得企業の非支配持分
- ・企業結合が段階的に達成される場合、取得企業において従前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値
- ・取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額（控除）

この合計額が負の金額である場合には、割安購入益を純損益で即時に認識しております。

取得関連費用（例：買収先を見つけるための報酬、法務、会計、評価その他の専門的報酬、コンサルティングに関する報酬）は、そのサービスが提供された期間の費用として純損益で認識し、移転された対価には含めておりません。

b. 非支配持分

非支配持分の追加取得は、資本取引として会計処理しており、のれんは認識しておりません。子会社に対する当社グループの保有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理しており、利得又は損失を認識しておりません。

c. 子会社

当社グループにより支配されている企業を子会社として分類しております。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含まれております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日と親会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を親会社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と親会社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

d. 支配の喪失

支配を喪失した場合には、当社グループは、子会社の資産及び負債並びに子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合には、当該持分は支配喪失日の公正価値で測定します。その後、保持する影響力の水準に応じて、関連会社に対する投資又は売却可能金融資産として会計処理しております。

e. 関連会社及び共同支配企業に対する投資（持分法適用会社）

当社グループがその財務及び経営方針に対して、重要な影響力を有しているものの支配はしていない企業を関連会社として分類しております。当社グループが他の企業の議決権の20パーセント以上を保有する場合、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、当社グループはその企業に対して重要な影響力を有していると考えております。また議決権以外の手段で、企業の取締役会を通じ、財務及び経営方針の決定に関与する権利を有している場合も、重要な影響力を有していると考えております。当社グループが共同支配を行い、契約上の合意によって設立され、その活動に関連する重要な財務及び経営方針の決定に際して支配を共有する当事者（共同支配投資企業）の合意を必要とする企業について、当社グループを含む当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合、共同支配企業として分類しております。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理し、取得時に取得原価で認識しております。投資の取得原価には取引費用が含まれております。

連結財務諸表には、当社グループが持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対して重要な影響力を有することとなった日又は共同支配を開始した日以降の持分が含まれております。

連結財務諸表には、決算日を投資会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、投資会社の決算日と異なる日を決算日とする関連会社への投資が含まれております。当該関連会社の決算日と投資会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行っております。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、長期持分を含めたその投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが当該持分法適用会社に代わって債務を負担又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。

f. 連結上消去される取引

グループ内の債権債務残高及び取引、並びにグループ内取引によって発生した未実現利益及び損失は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、当該持分法適用会社に対する当社グループの持分を上限として投資の帳簿価額から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

(2) 外貨換算

a. 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。連結会計期間末における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。取得原価に基づいて測定される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しております。

再換算により発生した為替換算差額は純損益で認識しております。ただし、売却可能金融資産に分類された持分証券及びヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジの再換算により発生した為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。

b. 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで日本円に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、期中平均為替レートで日本円に換算しております。

表示通貨への換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額として表示しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力又は共同支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する為替換算差額の累積金額を、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に振り替えております。

(3) 金融商品

a. 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産を満期保有目的の投資、貸付金及び債権、並びに売却可能金融資産の各区分に分類しております。

当社グループは、貸付金及び債権をそれらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループがそれらの金融商品の購入又は売却を約定した日に認識しております。

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合に、その金融資産の認識を中止しております。また、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する取引において、その金融資産の保有に係るリスク及び便益のほとんど全てを移転又は保持しているわけでもなく、且つ資産に対する支配を保持していない場合に、その金融資産の認識を中止しております。当該移転に際し、当社グループが新たに創出した権利及び義務、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産及び負債として認識しております。

金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の回収と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

満期保有目的の投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有する金融資産について、当社グループが満期まで保有する積極的な意思及び能力を有する場合、満期保有目的の投資として分類しております。満期保有目的の投資には社債が含まれ、当初認識時において、公正価値に直接取引費用を加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価（減損損失控除後）で測定し、償却額は金融収益として純損益で認識しております。

貸付金及び債権

固定又は決定可能な支払金額が付された、活発な市場での公表価格がない金融資産は、貸付金及び債権として分類しております。貸付金及び債権には、売上債権及びその他の債権が含まれております。

これらは、当初認識時において公正価値に直接取引費用を加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価（減損損失控除後）で測定し、償却額は金融収益として純損益で認識しております。

売却可能金融資産

売却可能に指定されたもの、又は満期保有目的の投資、貸付金もしくは債権のいずれの金融資産の区分にも分類されないものは、売却可能金融資産に分類しております。売却可能金融資産には持分証券及び負債証券が含まれております。

これらは、当初認識時において公正価値に直接取引費用を加算して測定しております。当初認識後は、連結会計期間末における公正価値で測定し、減損損失、負債証券の為替換算差額及び実効金利法により計算される利息を除く公正価値の変動をその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素の売却可能金融資産として表示しております。投資の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

b. 非デリバティブ金融負債

当社グループが発行した負債証券はその発行日に当初認識しております。負債証券以外の活発な市場での公表価格がない借入金、仕入債務、及びその他の債務はその金融商品の契約条項の当事者となった日に当初認識しております。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消、又は失効となった時点で金融負債の認識を中止しております。

当社グループはこれらの金融負債を当初認識時において公正価値から直接取引費用を控除して測定しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定し、償却額は金融費用として純損益で認識しております。

c. 株主資本

普通株式

普通株式は資本として分類しております。普通株式の発行に直接関連する費用は、税効果考慮後の金額を資本剰余金の控除項目として認識しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を後に売却又は再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。この取引により生じた剰余金又は欠損金は、資本剰余金として表示しております。

d. 複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引費用は負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後は再測定を行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得又は損失は認識しておりません。

e. デリバティブ金融商品

当社グループは、為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは当初認識時において、当該デリバティブの公正価値で測定し、当初認識後も当該デリバティブをその公正価値で測定しております。

組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが、主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連していない場合で、その組込デリバティブと同一の条件の独立した金融商品がデリバティブの定義を満たし、組込デリバティブを含む金融商品全体が公正価値で測定されその変動が純損益で認識されるものではない場合は、その組込デリバティブを主契約から分離して、個別のデリバティブ取引として会計処理しております。

ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

デリバティブをヘッジ会計の要件を満たすものとして指定していない場合には、そのデリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識しております。

ヘッジ会計を適用するデリバティブ

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係並びにヘッジの実施についての企業のリスク管理目的及び戦略を文書化しております。また、ヘッジされたリスクに起因する公正価値やキャッシュ・フローの変動を相殺する際にヘッジが極めて有効であると見込まれること、及び、各ヘッジの実際の結果が80パーセントから125パーセントの範囲内であることについて、継続的に評価しております。キャッシュ・フロー・ヘッジを適用する際は、ヘッジの対象である予定取引の発生可能性が非常に高く、かつ最終的に純損益に影響しうるキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーを表す取引であるかを評価しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、その他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素であるキャッシュ・フロー・ヘッジとして表示しております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、純損益で認識しております。

ヘッジ対象が非金融資産の場合、その他の資本の構成要素に累積されていた金額は、その資産が認識された時点でその資産の帳簿価額に含めております。その他の場合には、その他の資本の構成要素に累積されていた金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えた期間に純損益に振り替えております。デリバティブがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、又は、失効、売却、終結もしくは行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。予定取引の発生が見込まれなくなった場合は、その他の資本の構成要素に累積されていた金額は純損益に振り替えております。

(4) 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には資産の取得に関連する以下の費用が含まれております。

- ・資産の製造により直接生じる従業員給付及び据付、組立等の費用
- ・資産の撤去及び除去の義務を負う場合、その解体及び除去費用の見積り
- ・資産計上された借入費用

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個（主要構成要素）の有形固定資産項目として会計処理をしております。

有形固定資産の処分損益（処分により受け取る金額の純額と有形固定資産の帳簿価額との差額として算定）は、その他の損益として純損益で認識しております。

b. 取得後の支出

取得後の支出は、その支出に関連する将来の経済的便益が当社グループにもたらされることが予想される場合にのみ資産計上しております。修繕又は維持費は、発生時に純損益で認識しております。

c. 減価償却

有形固定資産項目は、償却可能額（取得原価から残存価額を控除した金額）を定期的にその耐用年数にわたって減価償却しております。当社グループは、資産から得ることができる将来の経済的便益の消費パターン（収益と費用のより適切な対応）を反映した方法として主として定額法を適用しております。

有形固定資産項目の減価償却は、資産の移動が可能になった時より開始し、資産が消滅（滅却もしくは売却）又は売却目的で保有する資産に分類された日のいずれか早い日に終了します。

重要な有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下の通りであります。

- ・建物及び構築物 7年～50年
- ・機械及び装置 3年～7年
- ・工具、器具及び備品 2年～10年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、必要に応じて見直しております。

(5) のれん及び無形資産（リース資産を除く）

a. のれん

当初認識時における測定については、(1)a.「企業結合」に記載しております。

当初認識後の測定

当初認識の後、企業結合で取得したのれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

持分法適用会社に関しては、のれんが投資の帳簿価額に含まれるため、投資全体の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。減損損失は持分法適用会社の資産（のれんを含む）には配分しておりません。

b. 研究開発費

研究とは、新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される基礎的及び計画的調査をいいます。研究から生じた支出は無形資産に認識せず、発生時に費用として純損益で認識しております。

開発とは、事業上の生産又は使用の開始される前に研究成果又は他の知識を新規又は大幅に改良された原材料、装置、生産物、工程、システムなどを作り出すための計画又は設計に应用することです。

開発活動には、新規もしくは大幅に改良された製品又は工程を生み出すための計画もしくは設計が含まれております。開発費用は、主として発生時に費用として計上しておりますが、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、その資産を使用又は販売する意図並びにそのための資源及び能力を有している場合には資産化しております。資産化される費用には、材料費、従業員給付費用等、その資産の生成、製造及び準備に直接起因する費用が含まれております。

資産計上した開発費用は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額により測定しております。

c. ソフトウェア及びその他の無形資産

当社グループは、市場販売目的のソフトウェア及び自社利用のソフトウェアを開発しております。当該開発費用は、bの資産化の要件を満たした場合は無形資産に計上しております。ソフトウェアの取得原価には、創出から生じる従業員給付費用並びに創出する上で使用又は消費した材料及びサービスに関する費用が含まれております。また、個別に取得されたその他の無形資産の対価は、通常将来経済的便益を得られる可能性が高いため、無形資産に計上しております。その他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

d. 償却

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。自社利用のソフトウェアやその他の無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、その耐用年数にわたって原則として定額法にて償却しております。企業結合で取得したのれんは償却しておりません。

見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・市場販売目的のソフトウェア 3年
- ・自社利用のソフトウェア 5年以内

償却方法、耐用年数及び残存価額は、必要に応じて見直しております。

(6) リース資産

リース契約上、資産の保有に伴うリスク及び経済的便益が実質的にすべて当社グループに移転する場合は、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は、当初認識時において公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で測定しております。当初認識後は、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却し、その費用は純損益で認識しております。

なお、ファイナンス・リース以外のすべてのリースはオペレーティング・リースとし、リース料はリース期間にわたり定額法にて純損益で認識しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価で測定しておりますが、正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費のほか当該棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生した原価を含めており、代替性がある場合は移動平均法又は総平均法によって測定し、代替性がない場合は個別法により測定しております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から完成までに要する見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除して算定しております。長期に滞留する棚卸資産及び役務の提供が長期にわたる有償保守サービス用棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映した正味実現可能価額としております。

(8) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ公正価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は、上記から流動負債の「社債、借入金及びリース債務」に含まれる当座借越を控除しております。

(9) 減損

a. 非デリバティブ金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない金融資産については、その金融資産又は金融資産のグループが減損している客観的証拠があるかどうかを評価し、ある場合には減損損失の金額を算定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権のリストラチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、債務者又は発行企業の支払状況の不利な変化、貸倒れと関連関係のある経済情勢、活発な市場の消滅等が含まれております。持分証券に対する投資については、その公正価値が原始取得価額に比べて20%を超えて下落した場合、又は1年間連続して下落した場合、減損の客観的な証拠と判断しております。

償却原価で測定する金融資産

個別に重要な投資について、減損の客観的な証拠が存在しているかどうかを個別に検討し、個別には重要でない投資については、集団的に又は個別に検討しております。個別に検討された投資について減損の客観的な証拠が存在していないと判定した場合には、当該資産を同様の信用リスクを有する投資のグループに含めた上で、減損の有無を集団的に検討しております。個別に減損の検討を行った資産で、減損損失を認識したものは、減損の集団的検討には含めておりません。

償却原価で計上されている貸付金及び債権又は満期保有目的の投資に係る減損損失の客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該投資の当初の実効金利（すなわち、当初認識時に計算された実効金利）で割り引いた現在価値との間の差額であります。当該資産の帳簿価額は、引当金勘定を通じて減額しております。当該損失額は純損益で認識しております。

減損損失を認識した後の連結会計期間において減損損失の減額を客観的に関連付ける事象（債務者の信用格付けの改善など）が発生した場合、以前に認識された減損損失は、引当金勘定又は直接の修正により、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超えない範囲で戻し入れを行っております。

売却可能金融資産

売却可能金融資産の公正価値の下落が資本に直接認識されており、投資が減損しているという客観的な証拠がある場合には、資本に直接認識されていた累積損失は、その他の包括利益から除去して純損益で認識しております。その他の包括利益から除去して純損益で認識する累積損失の額は、取得原価（元本返済額及び償却額があれば、それらを控除）と現在の公正価値との差額から、その投資について以前に純損益で認識した減損損失があればそれを控除した額となります。資本性金融資産の減損損失の戻し入れは、純損益ではなくその他の包括利益で認識しております。減損損失の認識後に売却可能に分類されている負債性証券の公正価値が増加し、その増加が減損損失を純損益で認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、減損損失を戻し入れて純損益で認識しております。

b. 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、減損の兆候が存在する場合、その資産の回収可能価額を見積り、減損テストを行っております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、年次で、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っております。減損損失は、資産又は資金生成単位（CGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に認識しております。

資産又はCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及びその資産又はCGUが属する事業固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又はCGUのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産又はCGUに統合しております。のれんは、内部報告目的で管理される最小の単位を反映して減損がテストされるようにCGUに統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待されるCGUに配分しております。

減損損失は純損益で認識しております。CGUに関連して認識した減損損失は、まずそのCGU（又はCGUグループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に回収可能価額が帳簿価額を下回るCGU（又はCGUグループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れておりません。その他の資産に関連する減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を越えない金額を上限として戻し入れております。

(10) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。具体的には、非流動資産（又は処分グループ）が、通常又は慣例的な条件のみに従って現状で直ちに売却することが可能であり、その売却の可能性が非常に高く、経営者が当該資産の売却計画の実行をコミットしており、1年以内に売却が完了する見込である場合に、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、売却目的保有へ分類した後は、減価償却を行っておりません。非流動資産（又は処分グループ）の当初又はその後に行う売却費用控除後の公正価値までの評価減について減損損失を純損益で認識しております。売却費用控除後の公正価値がその後において増加した場合は評価益を純損益で認識しております。ただし、過去に認識した減損損失累計額を超えない金額を上限としております。

(11) 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また海外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

a. 退職給付制度

確定給付型退職給付制度

確定給付型退職給付制度に関連する当社グループの確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額で測定しております。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当四半期連結累計期間において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、その金額を現在価値に割引くことによって算定しております。この計算は、連結会計期間ごとに、保険数理人が予測単位積増方式を用いて行っております。割引率は、当社グループの従業員に対する退職給付の支払見込期間と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建の、優良社債の連結会計期間末における市場利回りにより決定しております。

当社グループは、予測単位積増方式を用いて、保険数理計算上の評価により勤務費用を決定し、純損益で認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた金額で測定し、同様に純損益で認識しております。確定給付型退職給付制度の変更があった場合、退職給付制度の縮小及び清算に伴い生じた利得又は損失は、原則として縮小又は清算した時点で、過去勤務費用及び清算損益として純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付負債（資産）の純額は、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出型退職給付制度

確定拠出型退職給付制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、人件費として純損益で認識しております。

b. 解雇給付

解雇給付は、当社グループが、早期退職優遇制度等の実施に伴い、通常の退職日前に雇用を終了させることで退職手当を支給することを詳細な公式計画として公表し、現実的にそれを撤回する可能性がなくなった時点で人件費として純損益で認識しております。

c. 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、サービスが提供された時点で人件費として純損益で認識しております。賞与については、従業員による勤務の提供に応じて、当社グループの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債に計上しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつその債務の金額を合理的に見積ることができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該債務に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。

a. 製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理又は交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理又は交換費用の見積額を製品を販売した時点で計上しております。

b. 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア等の契約のうち、連結会計期間末において見積総原価が見積総収益を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

c. 資産除去債務引当金

法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。

d. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

e. リサイクル費用引当金

日本のPCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を製品を販売した時点で計上しております。

f. 事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を、当社グループが詳細な公式計画を有しており、かつ、当該計画の実施を開始した時点、又は、影響を受ける関係者に対し当該計画の主要な特徴を公表した時点で計上しております。

(13) 売上収益

a. 物品の販売に関する収益

通常の営業活動における物品の販売に関する収益は、受領した又は受領予定の対価から返品、値引き及び割戻しを減額した公正価値で測定しております。当社グループと物品の販売先との間の契約があり、物品の保有に伴う重要なリスクと便益が販売先に移転し、経済的便益の流入可能性が高く、関連原価や返品の可能性を信頼性をもって測定することができ、物品に関しての継続的な管理上の関与及び有効な支配を有しておらず、収益の金額を信頼性をもって測定することができる場合に、売上収益を認識しております。値引きを行う可能性が高く、その金額を合理的に見積ることが可能な場合は、物品の販売に関する収益を認識する時点で当該値引き額を収益の額から控除しております。当社グループは、様々なチャネルの顧客に対して、販売インセンティブ（販売奨励金）やボリュームディスカウントを含む様々なマーケティングプログラムを提供しております。販売インセンティブについては、物品の販売先に直接与えられ、金額が売上高か販売数量に基づいている場合は、実質的な販売価格の値引きを構成するとみなし、売上収益から控除しております。また、販売チャネルに残っている在庫に対して価格補償を行う場合、価格見直しの決定が行われた時点で、売上収益の減額を行っております。

パソコン、携帯電話、電子デバイス製品などの標準的なハードウェアの販売による売上収益は、原則としてリスクと便益が販売先に移転する引渡時に認識しております。サーバ、ネットワークプロダクトなど、据付等の重要なサービスを要するハードウェアの販売による売上収益は、原則として検収時に認識しております。引渡し前に製品にプレ・インストールされたソフトウェア製品の売上収益は、その製品に関する売上収益が認識された時点で認識しております。標準的なソフトウェア製品（アプリケーションパッケージ）は、引渡し後に追加のサービス又は作業が行われない場合、引渡時に売上収益を認識しております。事後作業が行われる場合は、販売先の検収時に売上収益を認識しております。ソフトウェアのライセンスは、ライセンスを供与されたソフトウェアの引渡し完了しており、追加作業が発生しない場合は、供与時に売上収益を認識しております。追加作業が発生する場合は、ライセンス期間にわたって均等に売上収益を認識しております。ソフトウェ

ア製品に関連するサービス（例：アップグレード、サポート）による売上収益は、通常、ソフトウェア契約期間にわたって均等に認識しております。

ハードウェアの販売と付帯サービスなど複数の成果物を提供する取引については、当該構成要素が個別に識別可能である場合、構成要素ごとに収益認識基準を適用しております。全ての顧客に均一に提供されるような無償の保守サービス（製品保証）やユーザ・トレーニング・サービスは、一般的に、主たる取引（ハードウェアの販売）に付随して提供される取引であり、複数の取引を一体として認識しております。

b. 役務の提供に関する収益

継続して役務の提供を行うサービス契約の売上収益は、サービスが提供される期間にわたり認識しております。一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約の売上収益及び原価は、その取引の成果について信頼性をもった見積りを行った上で、その進捗度に応じて認識しております。当社グループは、原則としてプロジェクト見積総原価に対する連結会計期間末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。また、契約開始時にマイルストーンが定められている場合は、マイルストーンによる測定を適用しております。

当初の見積収益、進捗度又は発生原価に変更が生じる可能性がある場合は、見積りの変更による累積影響額を、当該変更が明らかとなり見積り可能となった連結会計期間に純損益で認識しております。見積総原価が見積総収益を超過する可能性が高い場合は、損失見込額を純損益で認識しております。

単位あたりで課金するアウトソーシング・サービスは、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で売上収益を認識しております。時間単位で課金されるサービスは、サービス契約期間にわたって売上収益を認識しております。メンテナンス契約の売上収益は、原則としてサービスが履行される期間にわたって認識しております。時間単位で課金するメンテナンス・サービスは、実績金額をもとに売上収益を認識しております。

c. 代理人取引

当社グループが信用リスクなどの財務リスクを負わない契約となっている、当社グループが顧客に代わって製品、サービスの調達の手配を代理人として行う取引については、手数料の純額を売上収益として認識しております。

d. オペレーティング・リース

オペレーティング・リース契約により、顧客が製品を使用することにより生じる売上収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、配当収入、利息収入、為替差益、売却可能金融資産の売却益、純損益で認識されたヘッジ金融商品にかかる利得、及びその他の包括利益で従前に認識した金額の振替から構成されております。利息収入は、実効金利法により発生時に認識しております。配当収入は、通常当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、社債、借入金及びリース債務に係る利息費用、為替差損、売却可能金融資産の売却による損失（営業債権を除く）、純損益で認識されたヘッジ金融商品にかかる損失並びにその他の包括利益で従前に認識された金額の振替から構成されております。適格資産の取得、建設又は生産に直接起因しない借入費用は、実効金利法により発生時に認識しております。ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と負債残高の未返済部分に配分しており、金融費用は、未返済債務残高に対して一定の利率となるようにリース期間にわたって配分しております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、企業結合から生ずる場合、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、連結会計期間末において施行されている又は実質的に施行されている税率を使用して算定した連結会計期間の課税所得に係る納税見込み額に、過年度の納税調整額を加えたものであります。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異及び未使用の税務上の繰越欠損金について認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異、親会社が解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に解消されない可能性が高い子会社及び関連会社に対する投資に関連する一時差異並びにのれんの当初認識において生じる加算一時差異については繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

繰延税金資産及び負債は、連結会計期間末までに施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される期間に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当社グループが当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、又はこれら繰延税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は連結会計期間末に見直し、一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くない場合は、繰延税金資産の計上額を減額しております。繰延税金負債は、原則として全ての将来加算一時差異に対して認識しております。

(16) 非継続事業

当社グループは、事業セグメントが既に処分されたか又は売却目的保有に分類される要件を満たした時点で、当該事業セグメントを非継続事業に分類しております。事業セグメントを非継続事業に分類した場合は、当該事業セグメントが比較対象期間の開始日から非継続事業に分類されていたものとして連結損益計算書を再表示しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

I F R S に準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下の通りであります。

(1) 収益認識

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約の売上収益及び原価は、その取引の成果について信頼性をもった見積りを行った上で、その進捗度に応じて認識しております。

収益及び費用は、プロジェクト総収益及び総原価の見積り並びに進捗度の測定結果に依存しております。当社グループは、原則としてプロジェクト見積総原価に対する連結会計期間末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。また、契約開始時にマイルストーンが定められている場合は、マイルストーンによる測定を適用しております。

見積り及び測定の前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額を信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計期間に認識しております。契約金額の変更又は追加コストの発生等により当初見積りの修正が発生する可能性があり、連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、連結会計期間末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(3) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、事業ごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(4) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における見込販売数量に基づいて償却しております。自社利用のソフトウェアやその他の無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを反映し、耐用年数にわたって原則として定額法にて償却しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、連結会計期間あたりの償却負担が増加する可能性があります。

(5) のれん

のれんは、年次で、また、減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを行っております。のれんが配分された資金生成単位（CGU）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、減損損失を認識しております。

回収可能価額は主に使用価値により算定しております。使用価値は割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、将来キャッシュ・フロー、成長率、割引率等の仮定を使用しております。将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎として算定しております。事業計画期間を超える期間の成長率は、各CGUの所在地のインフレ率及び各CGUが属する業界の長期平均成長率に基づき決定しております。割引率は主に各CGUが属するグループ企業の加重平均資本コストを基礎として算定しております。

これらの仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の事業環境の変化等の影響により見直しが必要となった場合、減損損失が発生する可能性があります。

(6) 売却可能金融資産

売却可能金融資産については、連結会計期間末の市場価格等に基づく公正価値で評価しております。

売却可能金融資産の公正価値の変動の結果、その他の包括利益が増減します。また、公正価値が著しく下落又は長期にわたり下落した場合には、減損しております。将来、公正価値が著しく下落又は長期にわたり下落する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(7) 繰延税金資産

法人所得税の算定に際しては、当社グループが事業活動を行う各国の税法規定の解釈や税法の改正、将来課税所得の金額及び時期など、様々な要因について合理的な見積り及び判断が必要になります。当社グループが既に計上した法人所得税と管轄税務当局が判断した法人所得税額が異なる場合、翌連結会計期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産の認識に際しては、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部もしくは全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループは、一部の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異について、繰延税金資産を認識しております。税務上の繰越欠損金は、国内は9年間（ただし、2008年3月31日以前に終了した連結会計年度において生じた欠損金額は7年間）、米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。これらの欠損金に対する繰延税金資産については、将来加算一時差異、将来課税所得の予測及びタックスプランニングを考慮し、回収される可能性が高い範囲内で認識しております。

(8) 引当金

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、パソコンや携帯電話等、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の障害率、修理コスト及び残存保証期間を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造及び調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、連結会計期間末において原価総額が収益総額を超過する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

資産除去債務引当金

主として契約に基づく賃借建物の原状回復義務に係る費用負担に備えるため、過去の実績を基礎として算出した原状回復費用の見積額を計上しております。これらの費用は退去時に支払うことが見込まれますが、将来の事業計画の見直し等により変動する可能性があります。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。当社グループは、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、将来、当社グループ敷地内において環境汚染が発生又は判明した場合、追加で費用が発生する可能性があります。

リサイクル費用引当金

日本のPCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、過去のリサイクル費用及びリサイクル回収率を基礎として算出したリサイクル費用の見積額を製品の販売時に計上しております。当社グループは実際のリサイクル費用や回収率により連結会計期間末に引当金残高を見直しておりますが、見積額を上回るリサイクル費用や回収率の増加等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業譲渡に関連した契約等に伴う損失見込額を計上しております。当該見積額は公表された構造改革計画に基づいておりますが、事業環境の急激な変化に伴う構造改革計画の見直し等により変動する可能性があります。

(9) 確定給付制度

確定給付制度債務は長期的な性質を持つことから、当社グループの確定給付型の退職給付制度には、割引率、金利、退職率、死亡率、インフレ率、投資利回り、拠出額等の変動により確定給付制度債務及び費用並びに制度資産が変動する可能性があります。また、確定給付制度における再測定に係る利得（損失）については、税効果を考慮した上で即時にその他の包括利益に計上するとともに利益剰余金に振替処理しております。割引率などの基礎率について、実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、確定給付制度債務など、連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

①テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別の事業軸と、5リージョン（日本、EMEA（Europe, Middle East, India and Africa）、アメリカ、アジア、オセアニア）の顧客軸による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

②ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

③デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記3「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。全社費用は当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。また、当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益についても当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報

前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	666,354	191,379	134,547	992,280	2,630	4,323	999,233
セグメント間収益	11,234	24,569	10,837	46,640	10,552	△57,192	—
収益合計	677,588	215,948	145,384	1,038,920	13,182	△52,869	999,233
営業利益	14,398	△17,026	7,177	4,549	△1,530	△13,743	△10,724
金融収益							5,141
金融費用							△1,796
持分法による投資利益							1,141
税引前四半期利益							△6,238

当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション				
売上収益							
外部収益	698,831	239,270	123,532	1,061,633	2,734	4,304	1,068,671
セグメント間収益	9,211	29,652	11,692	50,555	11,300	△61,855	—
収益合計	708,042	268,922	135,224	1,112,188	14,034	△57,551	1,068,671
営業利益	11,412	8,734	3,354	23,500	△2,755	△13,446	7,299
金融収益							3,305
金融費用							△2,221
持分法による投資利益							2,055
税引前四半期利益							10,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 売上収益における「調整額」はセグメント間取引の消去等であります。

3. 営業利益における「調整額」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第1四半期及び当第1四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用: △15,806百万円、△14,712百万円、セグメント間取引の消去等: 2,063百万円、1,266百万円であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
テクノロジーソリューション サービス	547,911	574,947
システムプラットフォーム	118,443	123,884
ユビキタスソリューション パソコン/携帯電話	119,503	157,665
モバイルウェア	71,876	81,605
デバイスソリューション L S I	72,138	64,042
電子部品	62,409	59,490
その他	2,630	2,734
全社他	4,323	4,304
合計	999,233	1,068,671

(4) 地域ごとの情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
国内 (日本)	583,772	631,066
海外		
EME I A	201,589	230,580
アメリカ	97,397	95,677
アジア	86,010	82,753
オセアニア	30,465	28,595
海外計	415,461	437,605
合計	999,233	1,068,671

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EME I A (欧州・中近東・インド・アフリカ) ... イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) アメリカ 米国、カナダ

(3) アジア 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) オセアニア オーストラリア

3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減 (単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	4,738	13,023
その他の包括利益	2,863	△574
その他	—	—
期末	7,601	12,449
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△46	20
その他の包括利益	1	△86
その他	—	—
期末	△45	△66
売却可能金融資産		
期首	38,363	50,100
その他の包括利益	7,071	4,345
その他	—	—
期末	45,434	54,445
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	39,257	13,804
その他	△39,257	△13,804
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	43,055	63,143
その他の包括利益	49,192	17,489
その他	△39,257	△13,804
期末	52,990	66,828

7. 配当金

当社は、当第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）において1株当たり4円（総額8,276百万円）の配当を支払っております。

我が国の会社法においては、株式払込金の全額が資本金として計上されますが、払込金額の2分の1を超えない金額を資本準備金とすることが容認されております。会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当金の支払時に配当額の10分の1を利益準備金または資本準備金として積み立てなければならないことが規定されています。また、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件のもとで、科目間での振り替えが容認されています。

連結財務諸表における資本剰余金には当社の個別財務諸表における資本準備金とその他資本剰余金が含まれており、また、利益剰余金には利益準備金とその他利益剰余金が含まれております。分配可能額は会社法及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により作成された当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

前年度末の当社個別財務諸表に計上されている株主資本は570,761百万円で、その内訳は資本金が324,625百万円、その他資本剰余金が166,295百万円、利益準備金が10,135百万円、その他利益剰余金が70,126百万円、自己株式が△422百万円であります。

8. 社債

当第1四半期（自2014年4月1日至2014年6月30日）において、2015年3月末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当するため、70,000百万円の普通社債を発行しております。その内訳は第35回無担保社債40,000百万円（利率年0.339%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2019年6月12日）及び第36回無担保社債30,000百万円（利率年0.562%、発行年月日2014年6月12日、償還期限2021年6月11日）であります。

9. 金融収益及び金融費用

金融収益

（単位：百万円）

	前第1四半期 （自2013年4月1日 至2013年6月30日）	当第1四半期 （自2014年4月1日 至2014年6月30日）
受取配当金	1,982	1,872
受取利息	491	453
為替差益	920	—
売却可能金融資産の売却益	1,210	797
その他	538	183
合計	5,141	3,305

金融費用

（単位：百万円）

	前第1四半期 （自2013年4月1日 至2013年6月30日）	当第1四半期 （自2014年4月1日 至2014年6月30日）
支払利息	△1,599	△1,541
為替差損	—	△384
その他	△197	△296
合計	△1,796	△2,221

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 （自2013年4月1日 至2013年6月30日）	当第1四半期 （自2014年4月1日 至2014年6月30日）
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	△9,151	6,890
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,272	2,069,103
基本的1株当たり四半期利益（円）	△4.42	3.33

希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 （自2013年4月1日 至2013年6月30日）	当第1四半期 （自2014年4月1日 至2014年6月30日）
親会社の普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	△9,151	6,890
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額（百万円）	△36	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	△9,187	6,890
基本的加重平均普通株式数（千株）	2,069,272	2,069,103
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数（千株）	2,069,272	2,069,103
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	△4.44	3.33

11. 初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。注記3「重要な会計方針」で記載した会計方針は、当第1四半期及び前年度の連結財務諸表、及び移行日の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

（1）IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針
IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）は、IFRSを初めて適用する企業（以下、「初度適用企業」という。）に対してIFRSを遡及的に適用することを求めています。初度適用企業が任意に遡及適用を選択できるものと遡及してはならないものも定めております。

IFRS第1号における遡及適用の免除規定

(a) 企業結合

IFRS第1号は、IFRS移行日より前に行われた企業結合について、初度適用企業がIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択できるとしています。当社グループは当該免除規定を適用しております。

(b) 在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号は、初度適用企業が、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、移行日現在でゼロとみなすか、在外営業活動体の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算するか、企業が選択することができるとしています。当社グループは、移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(c) 子会社、関連会社及び共同支配企業の資産及び負債

IFRS第1号は、企業がその子会社（又は関連会社もしくは共同支配企業）よりも後で初度適用企業となる場合には、当該企業は連結財務諸表において、当該子会社（又は関連会社もしくは共同支配企業）の資産及び負債を、当該子会社（又は関連会社もしくは共同支配企業）の財務諸表と同じ帳簿価額（ただし、連結及び持分法会計による修正並びに当該企業が当該子会社を取得した企業結合の影響を調整後）で測定しなければならないとしています。当社グループは、過去において既にIFRSを適用している海外連結子会社の資産及び負債について、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しております。

IFRS第1号における遡及適用の禁止規定

当社グループは、IFRS第1号においてIFRSの遡及適用を禁止されている「会計上の見積り」、「非支配持分」などについて、移行日より将来に向かって適用しております。

（2）日本基準との重要な差異

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが従前採用していた日本基準とIFRSとの重要な差異は以下の通りであります。

連結財政状態計算書

- 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社について、移行日において費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を資本の部において税効果を調整した上で認識しております。
なお、当社及び国内連結子会社は、日本基準において、前年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用しており、前年度末においては、費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を純資産の部において税効果を調整した上で認識しております。
- 上記以外の主な影響は、のれんの定期償却を行わないことと、売却可能金融資産の公正価値評価を行うことによるものです。
- 資本の内訳表示が変わります。退職給付に係る負債の計上による資本の減少影響は、日本基準では前年度末においてはその他の包括利益累計額に表示しておりました。IFRSでは移行日よりその他の資本の構成要素に認識した上で利益剰余金に振り替えており、その結果、利益剰余金が減少します。

連結損益計算書

- 売上収益への影響はありません。
- 営業利益及び当期利益は、主に退職給付及びのれんの費用処理方法の変更により増加します。
- 退職給付については、IFRSでは年金資産の積立不足などの数理計算上の差異等の償却費用が無くなります。数理計算上の差異について、日本基準では発生した翌年度から従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは定期償却を行わずその他の包括利益に認識した上で直ちに利益剰余金に反映しております。また、利息費用及び制度資産に係る期待運用収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に変更しました。
- のれんについて、IFRSでは定期償却を行いません。さらに、IFRS適用にあたり、日本基準において特別損益に含めて表示していた事業構造改善費用や減損損失などは、営業利益に含めて表示しております。

なお、海外連結子会社は、2008年度よりIFRSを適用しておりましたが、日本基準の連結決算手続きにおいては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異について修正しておりました。

(3) IFRS第1号に基づく調整表

IFRS第1号に基づく、移行日(2013年4月1日)、前第1四半期末(2013年6月30日)及び前年度末(2014年3月31日)の資本に対する調整表、並びに前第1四半期(自2013年4月1日至2013年6月30日)及び前年度(自2013年4月1日至2014年3月31日)の包括利益に対する調整表は以下の通りです。

IFRS移行日(2013年4月1日)現在の資本に対する調整表

(単位:百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	A	202,502	84,100	—	286,602	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	895,984	△12,079	—	883,905	売上債権
	A	—	70,906	—	70,906	その他の債権
有価証券	A	102,463	△102,463	—	—	
棚卸資産		323,092	—	—	323,092	棚卸資産
繰延税金資産	D	81,988	△81,988	—	—	
その他(流動資産)	A	128,341	△52,543	1,722	77,520	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△12,079	12,079	—	—	
流動資産合計		1,722,291	△81,988	1,722	1,642,025	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	B	618,460	—	3,721	622,181	有形固定資産
のれん	B	29,574	—	3,033	32,607	のれん
無形固定資産(のれん除く)		157,749	—	—	157,749	無形資産
投資有価証券	C	171,792	△171,792	—	—	
	C	—	33,987	△271	33,716	持分法で会計処理されている投資
	C	—	137,805	14,919	152,724	その他の投資
繰延税金資産	D	67,018	81,988	55,541	204,547	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	51,393	△51,393	—	—	
その他(投資その他の資産)	E	104,160	49,282	△49,808	103,634	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△2,111	2,111	—	—	
固定資産合計		1,198,035	81,988	27,135	1,307,158	非流動資産合計
資産合計		2,920,326	—	28,857	2,949,183	資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金		566,757	—	—	566,757	流動負債
	F	—	384,164	1,730	385,894	仕入債務
短期借入金及び1年内償還 予定の社債	G	289,722	14,385	△12	304,095	その他の債務
リース債務	G	14,385	△14,385	—	—	社債、借入金及びリース債務
未払費用	F	322,765	△322,765	—	—	
未払法人税等		23,316	—	—	23,316	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等 損失引当金、事業構造改善 引当金、環境対策引当金	F	100,052	32,374	—	132,426	引当金
その他(流動負債)	D, F	251,512	△93,796	24,868	182,584	その他の流動負債
流動負債合計		1,568,509	△23	26,586	1,595,072	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び長期借入金	G	245,245	26,764	△427	271,582	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	26,764	△26,764	—	—	
退職給付に係る負債	H	207,125	—	267,242	474,367	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、 製品保証引当金、リサイクル 費用引当金、事業構造改善 引当金、環境対策引当金	I	35,767	20,317	△12,427	43,657	引当金
繰延税金負債及び再評価に 係る繰延税金負債	D	33,781	23	△28,020	5,784	繰延税金負債
その他(固定負債)	I	50,697	△20,317	742	31,122	その他の非流動負債
固定負債合計		599,379	23	227,110	826,512	非流動負債合計
負債合計		2,167,888	—	253,696	2,421,584	負債合計
純資産の部						資本
資本金		324,625	—	—	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	80	—	236,509	資本剰余金
自己株式		△340	—	—	△340	自己株式
新株予約権	J	80	△80	—	—	
利益剰余金	J	264,849	—	△460,725	△195,876	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△201,518	—	244,573	43,055	その他の資本の構成要素
		—	—	△216,152	407,973	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	J	128,313	—	△8,687	119,626	非支配持分
純資産合計		752,438	—	△224,839	527,599	資本合計
負債純資産合計		2,920,326	—	28,857	2,949,183	負債及び資本合計

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	A	296,004	91,229	—	387,233	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	720,265	△12,295	—	707,970	売上債権
	A	—	64,700	129	64,829	その他の債権
有価証券	A	97,036	△97,036	—	—	
棚卸資産		374,104	—	—	374,104	棚卸資産
繰延税金資産	D	84,501	△84,501	—	—	
その他(流動資産)	A	136,630	△58,893	3,396	81,133	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△12,295	12,295	—	—	
流動資産合計		1,696,245	△84,501	3,525	1,615,269	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	B	617,106	—	3,525	620,631	有形固定資産
のれん	B	30,183	—	4,446	34,629	のれん
無形固定資産(のれん除く)		157,314	—	—	157,314	無形資産
投資有価証券	C	179,015	△179,015	—	—	
	C	—	34,838	△200	34,638	持分法で会計処理されている投資
	C	—	144,177	16,838	161,015	その他の投資
繰延税金資産	D	68,050	84,501	29,745	182,296	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	51,527	△51,527	—	—	
その他(投資その他の資産)	E	108,825	49,379	△50,058	108,146	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△2,148	2,148	—	—	
固定資産合計		1,209,872	84,501	4,296	1,298,669	非流動資産合計
資産合計		2,906,117	—	7,821	2,913,938	資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金		490,726	—	—	490,726	流動負債
	F	—	327,776	1,730	329,506	仕入債務
短期借入金及び1年内償還 予定の社債	G	254,088	13,621	△7	267,702	その他の債務
リース債務	G	13,621	△13,621	—	—	社債、借入金及びリース債務
未払費用	F	281,916	△281,916	—	—	
未払法人税等		10,649	—	—	10,649	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等 損失引当金、事業構造改善 引当金、環境対策引当金	F	94,082	34,217	—	128,299	引当金
その他(流動負債)	D, F	274,622	△80,095	25,380	219,907	その他の流動負債
流動負債合計		1,419,704	△18	27,103	1,446,789	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び長期借入金	G	381,599	26,988	△388	408,199	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	26,988	△26,988	—	—	
退職給付に係る負債	H	208,367	—	202,059	410,426	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、 製品保証引当金、リサイクル 費用引当金、事業構造改善 引当金、環境対策引当金	I	33,750	19,867	△12,283	41,334	引当金
繰延税金負債及び再評価に 係る繰延税金負債	D	36,968	18	△31,087	5,899	繰延税金負債
その他(固定負債)	I	52,003	△19,867	599	32,735	その他の非流動負債
固定負債合計		739,675	18	158,900	898,593	非流動負債合計
負債合計		2,159,379	—	186,003	2,345,382	負債合計
純資産の部						資本
資本金		324,625	—	—	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	63	△458	236,034	資本剰余金
自己株式		△354	—	—	△354	自己株式
新株予約権	J	63	△63	—	—	
利益剰余金	J	242,866	—	△408,534	△165,668	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△184,188	—	237,178	52,990	その他の資本の構成要素
		—	—	△171,814	447,627	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	J	127,297	—	△6,368	120,929	非支配持分
純資産合計		746,738	—	△178,182	568,556	資本合計
負債純資産合計		2,906,117	—	7,821	2,913,938	負債及び資本合計

前年度末（2014年3月31日）現在の資本に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	A	234,590	66,572	—	301,162	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	991,071	△10,824	—	980,247	売上債権
	A	—	105,408	19	105,427	その他の債権
有価証券	A	71,060	△71,060	—	—	
棚卸資産		330,202	—	—	330,202	棚卸資産
繰延税金資産	D	81,360	△81,360	—	—	
その他（流動資産）	A	168,998	△100,920	43	68,121	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△10,824	10,824	—	—	
流動資産合計		1,866,457	△81,360	62	1,785,159	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	B	619,626	—	2,854	622,480	有形固定資産
のれん	B	27,503	—	10,030	37,533	のれん
無形固定資産（のれん除く）	B	158,748	—	106	158,854	無形資産
投資有価証券	C	187,389	△187,389	—	—	
	C	—	37,311	△40	37,271	持分法で会計処理されている投資
	C	—	150,078	16,853	166,931	その他の投資
繰延税金資産	D	104,688	81,360	△2,647	183,401	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	2,715	△2,715	—	—	
その他（投資その他の資産）	E	114,400	723	△815	114,308	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△1,992	1,992	—	—	
固定資産合計		1,213,077	81,360	26,341	1,320,778	非流動資産合計
資産合計		3,079,534	—	26,403	3,105,937	資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金		641,211	—	—	641,211	流動負債
	F	—	394,697	1,678	396,375	仕入債務
短期借入金及び1年内償還 予定の社債	G	129,079	13,549	△20	142,608	その他の債務
リース債務	G	13,549	△13,549	—	—	社債、借入金及びリース債務
未払費用	F	339,836	△339,836	—	—	
未払法人税等		20,263	—	—	20,263	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等 損失引当金、役員賞与引当金 事業構造改善引当金、環境対 策引当金	F	74,883	36,313	—	111,196	引当金
その他（流動負債）	D, F	243,536	△91,321	19,592	171,807	その他の流動負債
流動負債合計		1,462,357	△147	21,250	1,483,460	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び長期借入金	G	390,561	27,579	△505	417,635	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	27,579	△27,579	—	—	
退職給付に係る負債	H	386,294	—	26,338	412,632	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、 製品保証引当金、リサイクル 費用引当金、事業構造改善 引当金、環境対策引当金	I	35,873	20,386	△11,201	45,058	引当金
繰延税金負債及び再評価に 係る繰延税金負債	D	11,931	147	△5,534	6,544	繰延税金負債
その他（固定負債）	I	62,490	△20,386	553	42,657	その他の非流動負債
固定負債合計		914,728	147	9,651	924,526	固定負債合計
負債合計		2,377,085	—	30,901	2,407,986	負債合計
純資産の部						資本
資本金		324,625	—	—	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	82	△3,001	233,510	資本剰余金
自己株式		△422	—	—	△422	自己株式
新株予約権	J	82	△82	—	—	
利益剰余金	J	313,598	—	△367,939	△54,341	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△301,019	—	364,162	63,143	その他の資本の構成要素
		—	—	△6,778	566,515	親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	J	129,156	—	2,280	131,436	非支配持分
純資産合計		702,449	—	△4,498	697,951	資本合計
負債純資産合計		3,079,534	—	26,403	3,105,937	負債及び資本合計

A. 現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目： [現金及び現金同等物]

日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金16,870百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える100,970百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、現金及び現金同等物が84,100百万円増加しております。

[売上債権]

貸倒引当金12,079百万円を売上債権に含めて表示しております。

[その他の債権]

日本基準でその他（流動資産）に表示していた未収入金64,372百万円、短期貸付金3,057百万円、リース債権及びリース投資資産3,477百万円、合計70,906百万円をその他の債権に組替表示しております。

[その他の流動資産]

未収入金等70,906百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金16,870百万円のその他の流動資産への組替え、及び日本基準の有価証券のうち契約満期日が3ヶ月超の有価証券1,493百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、52,543百万円減少しております。

－認識・測定：債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産1,722百万円を認識しております。

B. 有形固定資産、のれん

－認識・測定：移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が3,721百万円増加しております。買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が3,307百万円増加しております。

また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額414百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

C. 持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目：日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式33,987百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資137,805百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定：売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が14,919百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が271百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、33,716百万円であります。

D. 繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目：日本基準で流動に区分していた繰延税金資産81,988百万円及び繰延税金負債23百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が1,037百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が91,357百万円増加しております。さらに、国際会計基準（IAS）第12号「法人所得税」（以下、IAS第12号）で定める要件を満たした繰延税金資産34,779百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が55,541百万円増加しております。

主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が28,020百万円減少しております。

E. その他の非流動資産

－表示科目： 日本基準における退職給付に係る資産51,393百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△2,111百万円の合計49,282百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、国際会計基準（IAS）第19号「従業員給付」（2011年6月16日）（以下、IAS第19号）に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が49,808百万円減少しております。

F. その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

－表示科目： [その他の債務]

日本基準の未払費用322,765百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金61,399百万円合わせて384,164百万円をその他の債務に組替表示しております。

[引当金（流動）]

日本基準でその他（流動負債）に含めていた値引引当金、訴訟引当金など32,374百万円を引当金（流動）に組替えております。

[その他の流動負債]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金61,399百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など32,374百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債23百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が93,796百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債務]

当社及び国内連結子会社において、期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,730百万円増加しております。

[その他の流動負債]

債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について、1,722百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が23,019百万円増加しております。

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が127百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動負債が24,868百万円増加しております。

G. 社債、借入金及びリース債務

－表示科目： 日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務14,385百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。

日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務26,764百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定： 普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が12百万円、非流動に区分される社債が427百万円、それぞれ減少しております。

H. 退職給付に係る負債

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、退職給付に係る負債が267,242百万円増加しております。

I. 引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目： 日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた役員退職慰労引当金、訴訟引当金など20,317百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定： [引当金（非流動）]

前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が12,427百万円減少しております。

[その他の非流動負債]

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が742百万円増加しております。

J. 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目： 日本基準において個別表示していた新株予約権80百万円を資本剰余金に組替表示しております。

－認識・測定： 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記 記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
のれん、負ののれん	B	－	3,033	－
金融商品	C、G	－	△3,165	13,307
未実現損益の税効果	D	－	△974	△22
確定給付制度債務	E、H、J	－	△369,669	149,724
有給休暇に係る負債	F	－	△1,183	－
在外営業活動体の換算差額累計額	J	－	△84,169	84,169
非支配持分への按分他	J	－	△759	△22
その他		－	△3,839	△2,583
合計		－	△460,725	244,573

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識した影響により、非支配持分に帰属する持分が8,687百万円減少しております。

A. 現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目： [現金及び現金同等物]

日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金4,311百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える95,540百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、91,229百万円増加しております。

[売上債権]

貸倒引当金12,295百万円を売上債権に含めて表示しております。

[その他の債権]

日本基準でその他(流動資産)に表示していた未収入金59,132百万円、短期貸付金2,047百万円、リース債権及びリース投資資産3,521百万円の合計64,700百万円をその他の債権に組替表示しております。

[その他の流動資産]

未収入金等64,700百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金4,311百万円のその他の流動資産への組替え、及び日本基準の有価証券のうち契約満期日が3ヶ月超の有価証券1,496百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、58,893百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債権]

収益に関する政府補助金について、収益を計上し、日本基準でその他(流動資産)に計上していた政府補助金129百万円をその他の債権に認識しております。

[その他の流動資産]

上記の政府補助金の調整により、その他の流動資産が129百万円減少しております。

また、債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産を認識したことにより、その他の流動資産が3,525百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動資産が3,396百万円増加しております。

B. 有形固定資産、のれん

－認識・測定： 移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。

のれんは日本基準では一定期間にわたり償却しておりますが、IFRSでは減損テストの対象とし、定期償却を実施しておりません。移行日以降の日本基準での累計償却額を戻し入れた結果、2,491百万円増加しております。

日本基準で認識された支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動から生じたのれんを資本取引として処理したこと等により、のれんが1,078百万円減少しております。

これらの調整の結果、のれんの残高が4,446百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が3,525百万円増加しております。

買戻予約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が3,117百万円増加しております。

また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額408百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

C. 持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目： 日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式34,838百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資144,177百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定： 売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が16,838百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が200百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、34,638百万円であります。

D. 繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目： 日本基準で流動に区分していた繰延税金資産84,501百万円及び繰延税金負債18百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が1,163百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が69,232百万円増加しております。さらに、IAS第12号で定める要件を満たした繰延税金資産38,324百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が29,745百万円増加しております。主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が31,087百万円減少しております。

E. その他の非流動資産

－表示科目： 日本基準における退職給付に係る資産51,527百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△2,148百万円の合計49,379百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が50,058百万円減少しております。

F. その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

－表示科目： [その他の債務]

日本基準の未払費用281,916百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金45,860百万円合わせて327,776百万円をその他の債務に組替表示しております。

[引当金（流動）]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた値引引当金、訴訟引当金など34,217百万円を引当金（流動）に組替えております。

[その他の流動負債]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金45,860百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など34,217百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債18百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が80,095百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債務]

当社及び国内連結子会社において、期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,730百万円増加しております。

[その他の流動負債]

債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について、3,525百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が21,811百万円増加しております。

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が44百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動負債が25,380百万円増加しております。

G. 社債、借入金及びリース債務

－表示科目： 日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務13,621百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。

日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務26,988百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定： 普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が7百万円、非流動に区分される社債が388百万円、それぞれ減少しております。

H. 退職給付に係る負債

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、退職給付に係る負債が202,059百万円増加しております。

I. 引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目： 日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた訴訟引当金、役員退職慰労引当金など19,867百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定： [引当金（非流動）]

前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が12,283百万円減少しております。

[その他の非流動負債]

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が599百万円増加しております。

J. 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目： 日本基準において個別表示していた新株予約権63百万円を資本剰余金に組替表示しております。

－認識・測定： 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記 記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
のれん、負ののれん	B	△985	5,524	△68
金融商品	C、G	－	△3,192	14,596
未実現損益の税効果	D	－	△1,092	△30
確定給付制度債務	E、H、J	－	△320,940	141,447
有給休暇に係る負債	F	－	△1,183	－
在外営業活動体の換算差額累計額	J	－	△84,169	84,169
非支配持分への按分他	J	527	△602	△349
その他		－	△2,880	△2,587
合計		△458	△408,534	237,178

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識した影響により、非支配持分に帰属する持分が6,368百万円減少しております。

A. 現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目： [現金及び現金同等物]

日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金4,488百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える71,060百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、66,572百万円増加しております。

[売上債権]

日本基準において個別表示していた貸倒引当金10,824百万円を売上債権に含めて表示しております。

[その他の債権]

日本基準でその他(流動資産)に表示していた未収入金98,267百万円、短期貸付金3,277百万円、リース債権及びリース投資資産3,864百万円の合計105,408百万円をその他の債権に組替表示しております。

[その他の流動資産]

未収入金等105,408百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金4,488百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、100,920百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債権]

収益に関する政府補助金について、収益を計上し、日本基準でその他(流動資産)に計上していた政府補助金19百万円をその他の債権に認識しております。

[その他の流動資産]

上記の政府補助金の調整により、その他の流動資産が19百万円減少しております。

また、債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産を認識したことにより、その他の流動資産が62百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動資産が43百万円増加しております。

B. 有形固定資産、のれん、無形資産

－認識・測定： 移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんを含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。

のれんは日本基準では一定期間にわたり償却しておりますが、IFRSでは減損テストの対象とし、定期償却を実施しておりません。移行日以降の日本基準での累計償却額を戻し入れた結果、9,712百万円増加しております。日本基準で認識された支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動から生じたのれんを資本取引として処理したこと等により、のれんが2,715百万円減少しております。これらの調整の結果、のれんの残高が10,030百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が2,854百万円増加しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が2,465百万円増加しております。

また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額389百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

国内連結子会社において開発費の一部を資産化することにより無形資産が106百万円増加しております。

C. 持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目： 日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式37,311百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資150,078百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定： 売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が16,853百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が40百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、37,271百万円であります。

D. 繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目： 日本基準で流動に区分していた繰延税金資産81,360百万円及び繰延税金負債147百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が681百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が10,404百万円増加しております。さらに、IAS第12号で定める要件を満たした繰延税金資産12,370百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が2,647百万円減少しております。主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が5,534百万円減少しております。

E. その他の非流動資産

－表示科目： 日本基準における退職給付に係る資産2,715百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△1,992百万円の合計723百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が815百万円減少しております。

F. その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

－表示科目： [その他の債務]

日本基準の未払費用339,836百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金54,861百万円合わせて394,697百万円をその他の債務に組替表示しております。

[引当金（流動）]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた値引引当金、訴訟引当金など36,313百万円を引当金（流動）に組替えております。

[その他の流動負債]

日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金54,861百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など36,313百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債147百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が91,321百万円減少しております。

－認識・測定： [その他の債務]

期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,678百万円増加しております。

[その他の流動負債]

債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について62百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が19,400百万円増加しております。

主に、資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が130百万円増加しております。

これらの調整の結果、その他の流動負債が19,592百万円増加しております。

G. 社債、借入金及びリース債務

－表示科目： 日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務13,549百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。

日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務27,579百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定： 普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が20百万円、非流動に区分される社債が505百万円、それぞれ減少しております。

H. 退職給付に係る負債

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施した結果、退職給付に係る負債が26,338百万円増加しております。

I. 引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目： 日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた役員退職慰労引当金、訴訟引当金など20,386百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定： [引当金（非流動）]

前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が11,201百万円減少しております。

[その他の非流動負債]

資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が553百万円増加しております。

J. 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目： 日本基準において個別表示していた新株予約権82百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

－認識・測定： 資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

	注記 記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
のれん、負ののれん	B	△3,556	12,733	327
金融商品	C、G	－	△2,891	14,429
未実現損益の税効果	D	－	△579	△61
確定給付制度債務	E、H、J	－	△310,159	291,587
有給休暇に係る負債	F	－	△1,184	－
在外営業活動体の換算差額累計額	J	－	△60,989	60,989
非支配持分への按分他	J	555	△2,945	△725
その他		－	△1,925	△2,384
合計		△3,001	△367,939	364,162

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。なお、日本基準において、米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴い、為替換算調整勘定を取り崩し、特別損失に計上した影響があります。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する持分が2,280百万円増加しております。主に、日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていましたが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させていることによるものです。

前第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）の包括利益に対する調整表

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		999,233	—	—	999,233	売上収益
売上原価	A	△739,620	—	248	△739,372	売上原価
売上総利益		259,613	—	248	259,861	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△282,449	1,397	7,976	△273,076	販売費及び一般管理費
	B	—	△1,652	4,143	2,491	その他の損益
営業利益		△22,836	△255	12,367	△10,724	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	491	4,650	—	5,141	金融収益
受取配当金	C	1,982	△1,982	—	—	
持分法による投資利益	C	966	—	175	1,141	持分法による投資利益
為替差益	C	920	△920	—	—	
投資有価証券売却益	B, C	1,751	△1,751	—	—	
その他	B, C	1,693	△1,693	—	—	
合計		7,803	△1,696	175	6,282	
営業外費用						
支払利息	C	△1,599	△152	△45	△1,796	金融費用
固定資産廃棄損	B	△420	420	—	—	
その他	B, C	△1,683	1,683	—	—	
合計		△3,702	1,951	△45	△1,796	
経常利益		△18,735	18,735	—	—	
特別利益		—	—	—	—	
特別損失		—	—	—	—	
税金等調整前四半期純利益		△18,735	—	12,497	△6,238	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△1,227	—	△446	△1,673	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		△19,962	—	12,051	△7,911	四半期利益
少数株主利益	E	—	△21,983	12,832	△9,151	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		2,021	—	△781	1,240	非支配持分
		—	—	—	△7,911	合計
四半期純利益		△21,983	21,983	—	—	

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		△19,962	—	12,051	△7,911	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目 確定給付制度の再測定
退職給付に係る調整額		451	—	41,485	41,936	
為替換算調整勘定		10,474	—	△7,804	2,670	純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目 在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益		2	—	—	2	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
その他有価証券評価差額金		5,945	—	1,289	7,234	売却可能金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額		1,189	—	△4	1,185	持分法適用会社のその 他の包括利益持分
		—	—	△6,519	11,091	
その他の包括利益合計		18,061	—	34,966	53,027	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		△1,901	—	47,017	45,116	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る四半期 包括利益		△4,755	—	44,796	40,041	親会社の所有者
少数株主に係る四半期 包括利益	G	2,854	—	2,221	5,075	非支配持分
		△1,901	—	47,017	45,116	合計

前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表 (単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
売上高		4,762,445	—	—	4,762,445	売上収益
売上原価	A	△3,493,246	—	△603	△3,493,849	売上原価
売上総利益		1,269,199	—	△603	1,268,596	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△1,126,632	△826	29,962	△1,097,496	販売費及び一般管理費
	B	—	△62,353	38,528	△23,825	その他の損益
営業利益		142,567	△63,179	67,887	147,275	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	1,998	13,098	190	15,286	金融収益
受取配当金	C	3,266	△3,266	—	—	
持分法による投資利益	C	6,546	1,515	281	8,342	持分法による投資利益
為替差益	C	4,101	△4,101	—	—	
その他	B	7,038	△7,038	—	—	
合計		22,949	208	471	23,628	
営業外費用						
支払利息	C	△6,553	△3,058	△189	△9,800	金融費用
固定資産廃棄損	B	△3,581	3,581	—	—	
その他	B, C	△14,712	14,712	—	—	
合計		△24,846	15,235	△189	△9,800	
経常利益		140,670	△140,670	—	—	
特別利益	B, C	11,573	△11,573	—	—	
特別損失	B	△59,309	59,309	—	—	
税金等調整前当期純利益		92,934	—	68,169	161,103	税引前利益
法人税等合計	D	△37,061	—	△2,032	△39,093	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益		55,873	—	66,137	122,010	当期利益
少数株主利益	E	—	48,610	64,605	113,215	当期利益の帰属： 親会社の所有者
		7,263	—	1,532	8,795	非支配持分
当期純利益		48,610	△48,610	—	122,010	合計

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 当期純利益		55,873	—	66,137	122,010	当期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額		△25,088	—	56,525	31,437	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定		60,054	—	△52,785	7,269	純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目 在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益		△55	—	—	△55	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
その他有価証券評価差額金		10,810	—	1,122	11,932	売却可能金融資産
持分法適用会社に対する 持分相当額		3,313	—	△347	2,966	持分法適用会社のその他 の包括利益持分
その他の包括利益合計		—	—	△52,010	22,112	
		49,034	—	4,515	53,549	税引後その他の包括利益
包括利益		104,907	—	70,652	175,559	当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属：
親会社株主に係る包括利益		95,912	—	65,619	161,531	親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	G	8,995	—	5,033	14,028	非支配持分
		104,907	—	70,652	175,559	合計

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な費用1,397百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が1,397百万円減少しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が620百万円増加、販売費及び一般管理費が1,319百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続きにおいては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が4,283百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が2,491百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が874百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が6百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている有形固定資産の償却費が117百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が248百万円減少、販売費及び一般管理費が7,976百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な費用1,397百万円、営業外費用のその他1,683百万円、営業外費用の固定資産廃棄損420百万円の合計3,500百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替え、営業外収益のその他1,693百万円、投資有価証券売却益のうち、海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計2,234百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替えております。また、それらのうち、金融費用に該当する152百万円及び金融収益に該当する538百万円をその他の損益から金融費用・収益へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が386百万円減少しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が1,652百万円減少しております。

－認識・測定： 欧州連結子会社における退職給付制度の一部パイアウト等について、日本基準では当該パイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識し、その結果その他の損益（利益）が4,550百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、その他の損益（利益）が407百万円減少しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が4,143百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目： 受取配当金1,982百万円、為替差益920百万円、資本取引を除く投資有価証券売却益1,210百万円、営業外収益のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益538百万円の合計4,650百万円をIFRSの金融収益に組み替えています。
また、営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用152百万円を金融費用に組み替えています。

－認識・測定： 持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が175百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより45百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が118百万円増加しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、328百万円増加しております。これらの調整の結果、446百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する当期利益が781百万円減少しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定： [確定給付制度の再測定]

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、41,485百万円をその他の包括利益に認識しております。

[在外営業活動体の換算差額]

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など7,804百万円をその他の包括利益に認識しております。

[売却可能金融資産]

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,289百万円をその他の包括利益に認識しております。

[持分法適用会社のその他の包括利益持分]

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が4百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定： 認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が2,221百万円増加しております。

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

ー表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益826百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が826百万円増加しております。

ー認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。

これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が1,827百万円増加、販売費及び一般管理費が5,410百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続きにおいては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が17,768百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が9,712百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が1,551百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が332百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている有形固定資産の償却費が3,034百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が106百万円減少しております。

上記の調整の結果、売上原価が603百万円増加、販売費及び一般管理費が29,962百万円減少しております。

B. その他の損益

ー表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益826百万円、営業外収益のその他7,038百万円、特別利益11,573百万円に含まれる固定資産売却益4,726百万円及び投資有価証券売却益のうち海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計13,131百万円をその他の損益(利益)の増加として組み替え、固定資産廃棄損3,581百万円、特別損失59,309百万円、営業外費用のその他14,712百万円の合計77,602百万円をその他の損益(利益)の減少として組み替え、また、それらのうち、金融費用に該当する3,058百万円及び金融収益に該当する940百万円をその他の損益から金融費用・収益へ組み替えたことにより、その他の損益(利益)が2,118百万円増加しております。これらの組替えの結果、その他の損益(利益)が62,353百万円減少しております。

一認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部パイアウト等について、日本基準では当該パイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識し、その結果その他の損益（利益）が4,550百万円増加しております。

米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失21,651百万円について、日本基準においては特別損失に認識しましたが、IFRSにおいては、その他の損益に組替表示しております。その上で、為替換算調整勘定の残高は、IFRS移行日においてゼロとみなしているため、移行日現在の残高23,180百万円をその他の損益において利益として認識しております。

一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、7,670百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他の調整として3,128百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が38,528百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

一表示科目：受取配当金3,266百万円、為替差益4,101百万円、特別利益11,573百万円のうち資本取引を除く投資有価証券売却益4,791百万円、営業外収益のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益940百万円の合計13,098百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。

また、日本基準において営業外費用に含めていた投資有価証券評価損など3,058百万円をIFRSの金融費用に組み替えております。

さらに、関連会社の一部株式売却に伴う売却益1,515百万円について、日本基準においては特別利益に含めておりましたが、IFRSでは持分法による投資利益に組み替えております。

一認識・測定：IFRSに基づく公正価値評価を実施したことによって日本基準より多く計上された売却可能金融資産の減損損失について、当該売却可能金融資産の売却によりIFRSでは金融収益が190百万円増加しております。

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が281百万円増加しております。金融費用は、売却可能金融資産の減損損失を追加認識したことによる196百万円の増加、その他7百万円の減少、合わせて189百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

一認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が388百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、2,420百万円増加しております。これらの調整の結果、2,032百万円増加しております。

E. 非支配持分（当期利益）

一認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する当期利益が1,532百万円増加しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

一認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、56,525百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕

米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴い、日本基準においては清算時に行う為替換算調整勘定の取崩しを行いましたが、IFRSでは、移行日において為替換算調整勘定の残高23,180百万円をゼロとみなしているため、日本基準における為替換算調整勘定の取崩しを23,180百万円戻しております。

また、海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など29,605百万円をその他の包括利益に認識しております。

これらの調整の結果、在外営業活動体の換算差額が52,785百万円減少しております。

〔売却可能金融資産〕

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,122百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が347百万円減少しております。

G. 非支配持分（当期包括利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する当期包括利益が5,033百万円増加しております。

前第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）及び前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表

日本基準の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

12. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

当社は、2014年5月22日開催の取締役会において、2014年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	8,276百万円
(2) 1株当たりの金額	4円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年6月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。